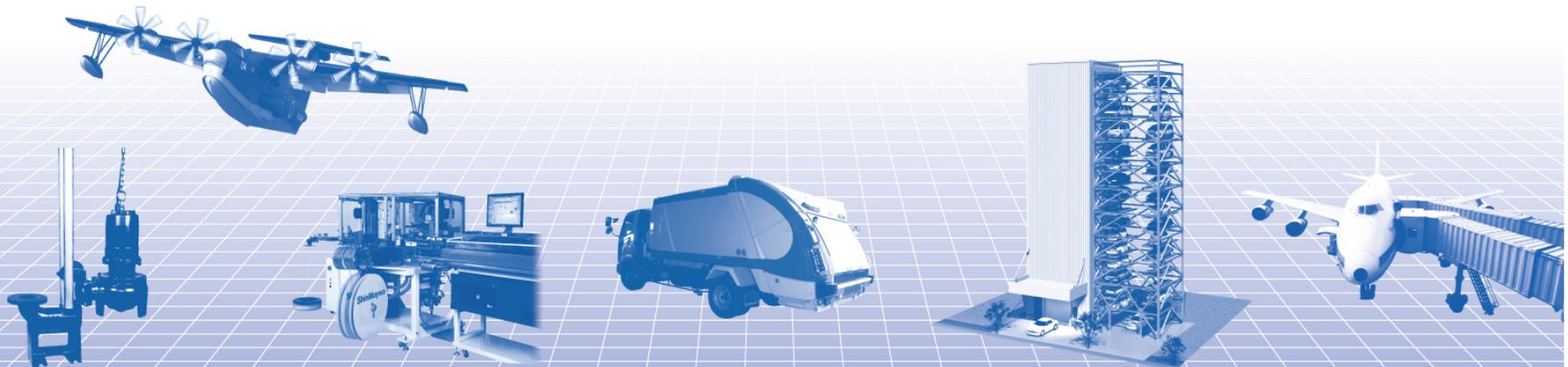


新明和工業株式会社

ShinMaywa

Brighten Your Future

輝かしい明日のために —
世の中をもっと便利に、もっと快適に。



新明和工業株式会社

2019年3月期 決算説明会

2019年5月16日

1. 連結決算サマリー

2. 中期経営計画「CFG2020」進捗状況

補足資料

※当資料に掲載されている内容のうち数値は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。

※当資料において「1Q」は3カ月累計期間、「2Q」は6カ月累計期間、「3Q」は9カ月累計期間、「通期」は12カ月累計期間を示しています。

1 連結決算サマリー

- ✓ 売上高：過去最高値を達成
- ✓ ROE：自己株式の取得による純資産の減少により向上

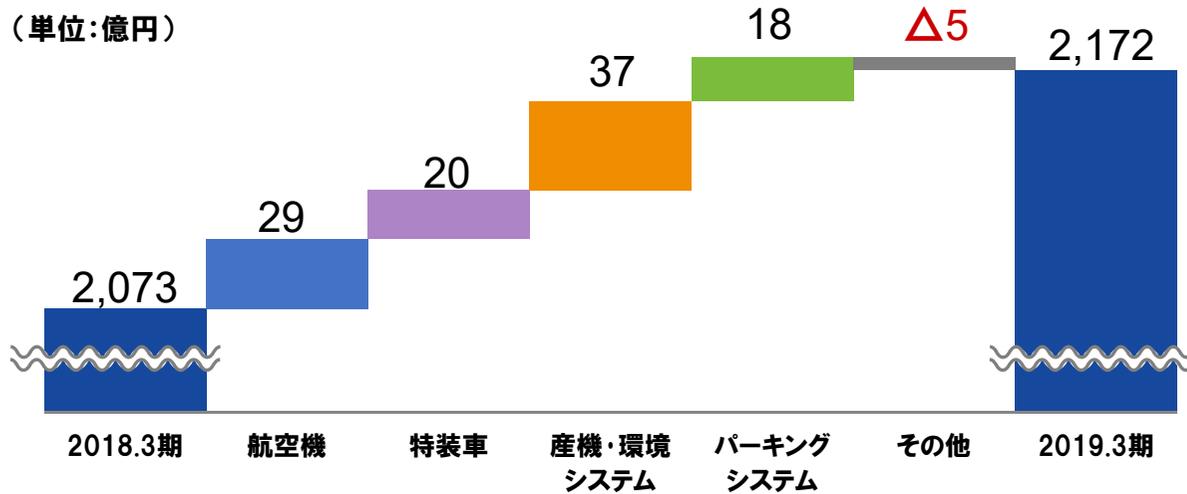
(単位:百万円)

	2018.3期	2019.3期		前期比 (増減率)
	実績	直近公表値	実績	
売上高	207,335	215,000	217,297	4.8%
営業利益	10,594	11,000	10,708	1.1%
経常利益	10,752	11,500	10,437	△2.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,086	7,900	6,996	△1.3%
ROE	5.8%	—	6.8%	—
為替レート (1USDドル)	111.1円	—	110.5円	

217,297 : 過去最高

売上高

(単位:億円)



■航空機

- ・ US-2型救難飛行艇の製造作業が進捗

■特装車

- ・ 物流関連車両(トレーラ)を中心に一般的に需要が旺盛

■産機・環境システム

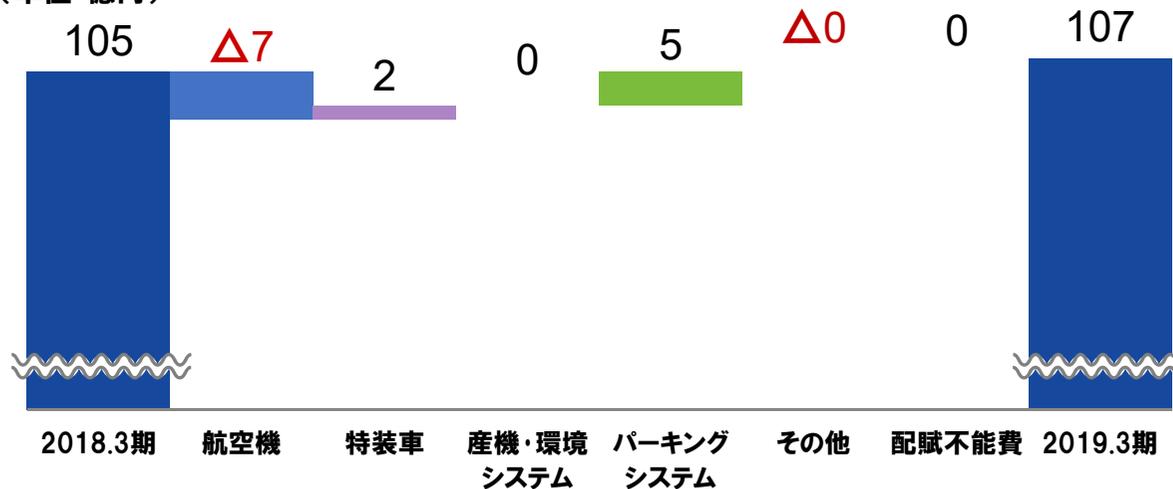
- ・ 真空製品などが増加

■パーキングシステム

- ・ 機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋いずれも新設案件の工事が進捗

営業利益

(単位:億円)



■航空機

- ・ 「777」生産機数減
- ・ 「787」売価ダウンなど

■特装車

- ・ 資材費等のコスト増を増収でカバー

■パーキングシステム

- ・ 増収による増益

- ✓ **売上高**：「CFG2020」最終年度目標値の早期到達、および過去最高値の更新を見込む
- ✓ **営業利益**：増収による増益を見込む

(単位:百万円)

	2019.3期	2020.3期	前期比 (増減率)
	実績	予想	
売上高	217,297	230,000	5.8%
営業利益	10,708	11,000	2.7%
経常利益	10,437	10,500	0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,996	6,300	△10.0%
為替レート (1USドル)	110.5円	105.0円	

 : 過去最高

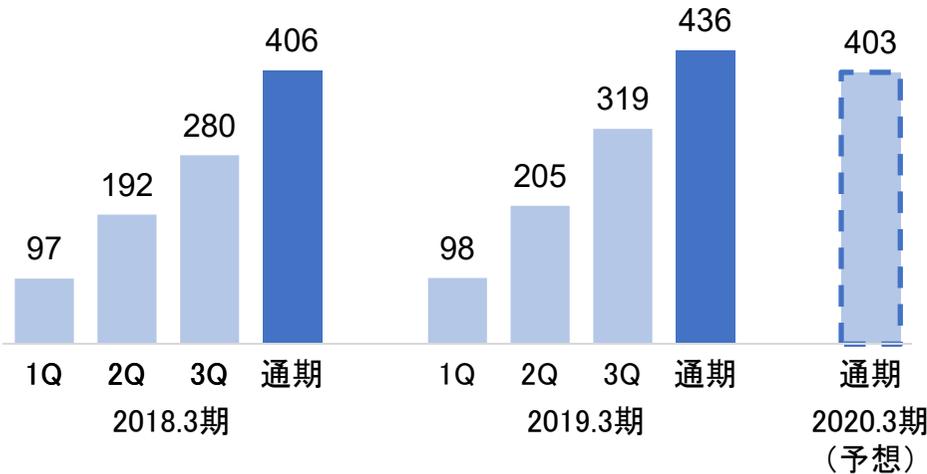
(単位:億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	2019.3期 (実績)	2020.3期 (予想)	増減	2019.3期 (実績)	2020.3期 (予想)	増減
航空機	436	403	△33	6	16	+10
特装車	923	912	△11	65	60	△5
産機・環境システム	338	443	+104	24	29	+4
パーキングシステム	338	385	+46	23	23	△0
その他※	136	157	+20	10	10	△0
配賦不能費	—	—	—	△23	△29	△6
合計	2,172	2,300	+127	107	110	+2

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

売上高

(単位:億円)



■2019.3期実績(前期比)

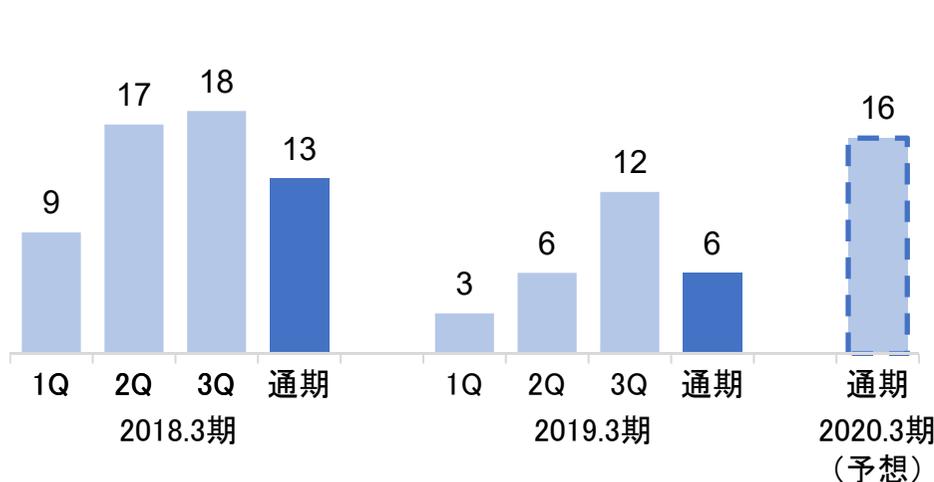
防衛省向け: US-2型救難飛行艇の製造作業が進捗
 民需関連: 「777」生産機数減 (59機→42機)
 「787」生産機数増 (140機→148機)
 「777X」生産機数増 (0機→4.5機)
 「G7500」生産機数増 (15機→36機)

■2020.3期業績予想(前期比)

防衛省向け: 前期並みの水準を見込む
 民需関連: 為替の円高、「787」売価ダウンを見込む

営業利益

(単位:億円)



■2019.3期実績(前期比)

- 「777」生産機数減
- 「787」売価ダウン
- など

○実績レート(円/USドル)

2018.3期	111.1
2019.3期	110.5

■2020.3期業績予想(前期比)

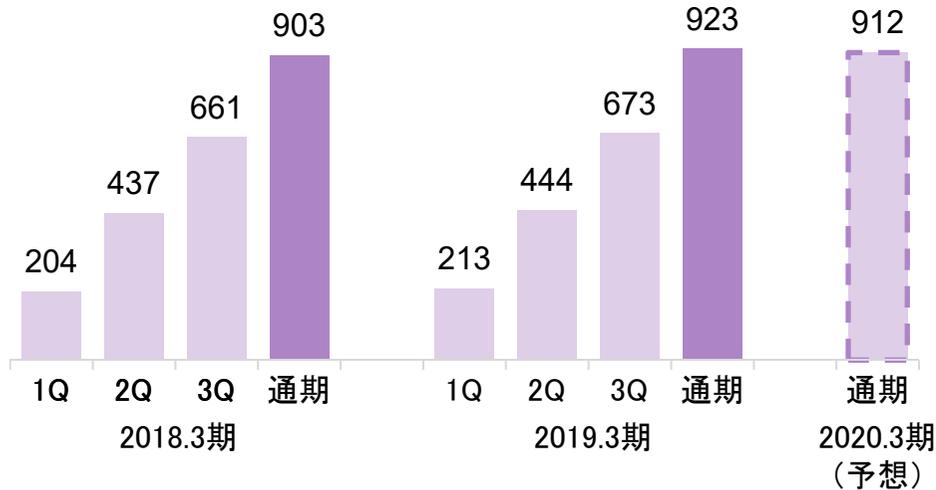
- 為替の円高を見込む
- 工事損失費用の減少を見込む

○想定レート(2020.3期)
105円/USドル

○為替感応度(2020.3期)
1円の円安進行で
約1.7億円の営業利益増

売上高

(単位:億円)



■2019.3期実績(前期比)

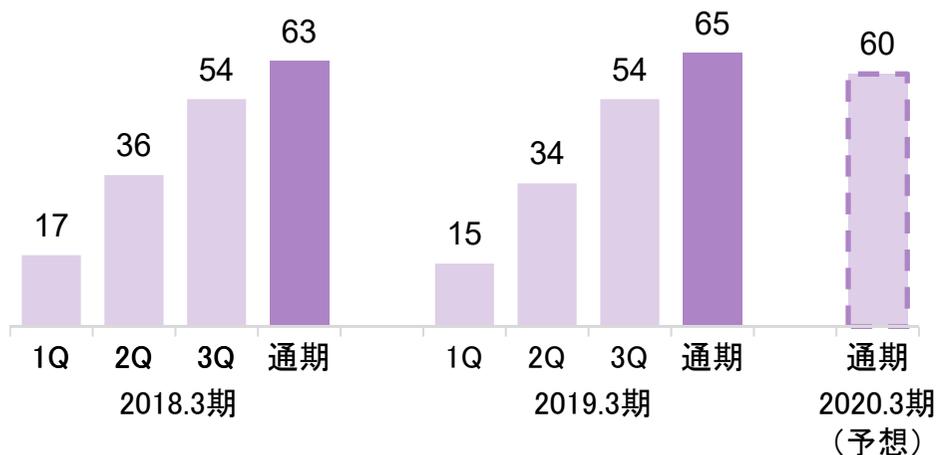
- 物流関連車両(トレーラ)を中心に需要が旺盛
- 受注・生産活動の効率化施策も奏功

■2020.3期業績予想(前期比)

- 前期末までの厚い受注残高が寄与し、前期並みの水準を見込む

営業利益

(単位:億円)



■2019.3期実績(前期比)

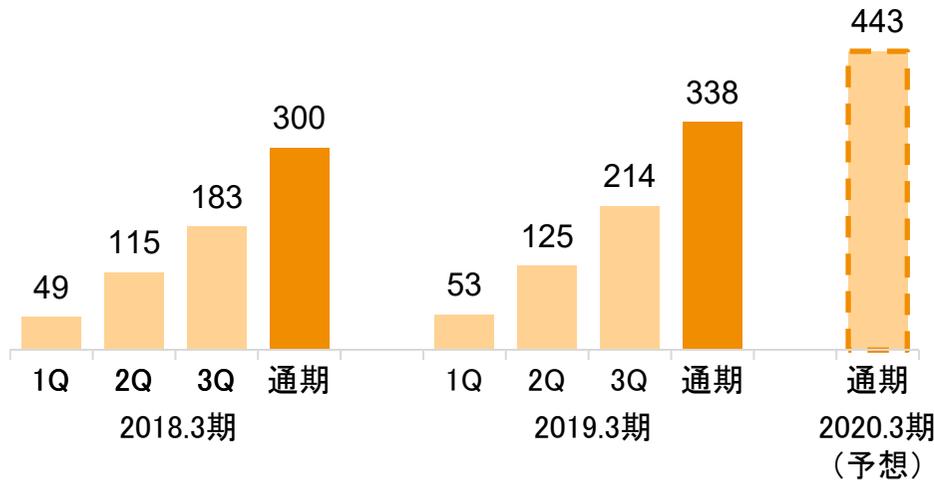
- 資材費等のコスト増を増収でカバーし増益

■2020.3期業績予想(前期比)

- 経営基盤強化に伴う諸費用の増加により減益を見込む

売上高

(単位:億円)



■2019.3期実績(前期比)

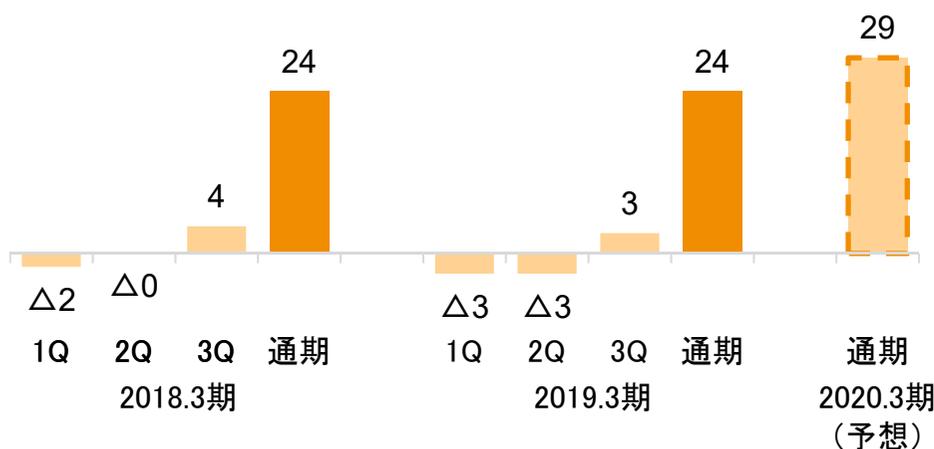
- 流体製品：機器、システムともに堅調
- メカトロニクス製品：真空製品が増加
- 環境関連事業：プラント事業の新設案件工事が進捗

■2020.3期業績予想(前期比)

- M&Aにより売上規模が拡大するメカトロニクス製品を中心に、全ての分野で増収を見込む

営業利益

(単位:億円)



■2019.3期実績(前期比)

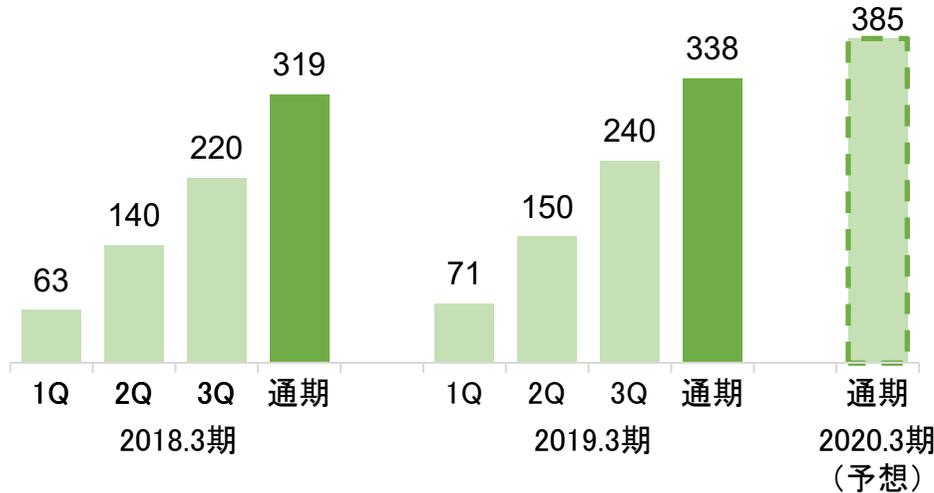
- 製品構成差などにより利益率が低下するも、増収により前期並みの水準を維持

■2020.3期業績予想(前期比)

- 増収による増益を見込む

売上高

(単位:億円)



■2019.3期実績(前期比)

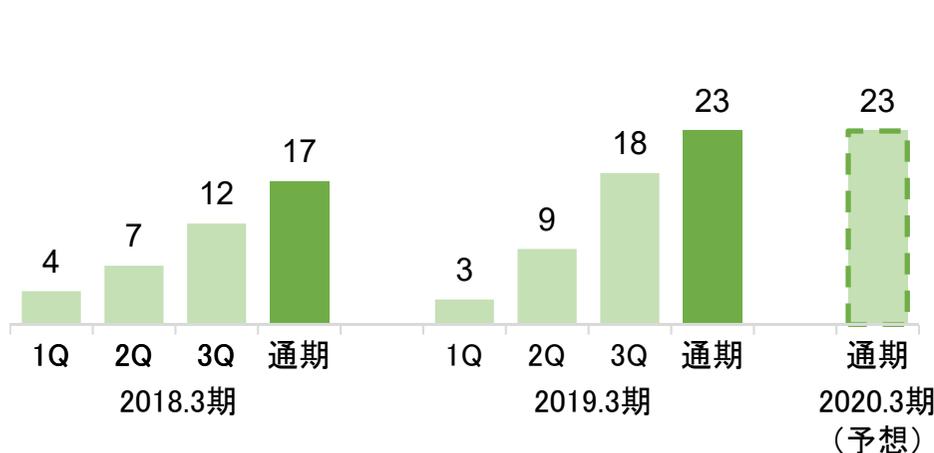
- 機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋、いずれも既受注案件の工事が堅調に進捗

■2020.3期業績予想(前期比)

- 機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋、いずれも既受注案件の着実な工事進捗を見込む

営業利益

(単位:億円)



■2019.3期実績(前期比)

- 大口の受注案件に対する工事損失費用の計上減少の結果、収益性が改善
- 増収による増益

■2020.3期業績予想(前期比)

- 前期並みの水準を見込む

2 中期経営計画「CFG2020※」進捗状況

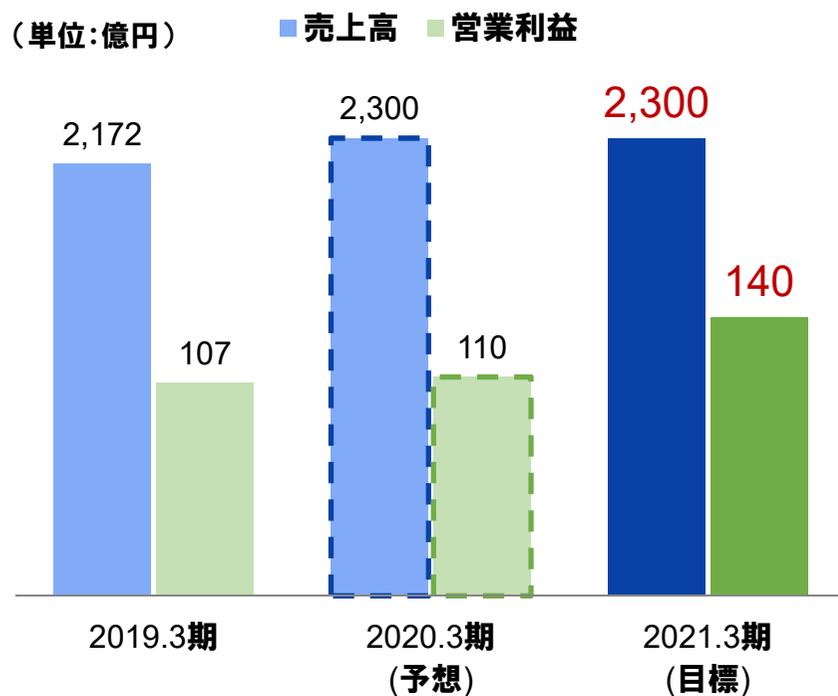
※「Change for Growing,2020」の略称

業績目標

計画期間最終年度(2021.3期)において、

- 連結売上高2,300億円
- 連結営業利益140億円
- ROE8%

の達成を目指す。



方策

① 基盤事業の規模拡大・収益向上策

• 製品サービス

- (a) IoTやAI等を駆使した次代型製品開発
- (b) ソリューション提案力、サービス体制強化
- (c) 生産合理化投資、人材育成

• 海外市場

- (a) 戦略地域拡大と販売強化
- (b) 現地パートナー発掘、協業推進
- (c) 自社工場建設→生産能力・コスト競争力強化

• M&A、アライアンス

シナジーが期待できる相手先とのM&A、業務提携等のアライアンス強化

② 株主還元策

- 連結ベースで配当性向40～50%を基本に実施
- 資本効率向上を意識した自己株式の取得

計画値※
<p>営業CF</p> <p>320~370億円</p>
+
<p>負債調達</p> <p>100~200億円</p>

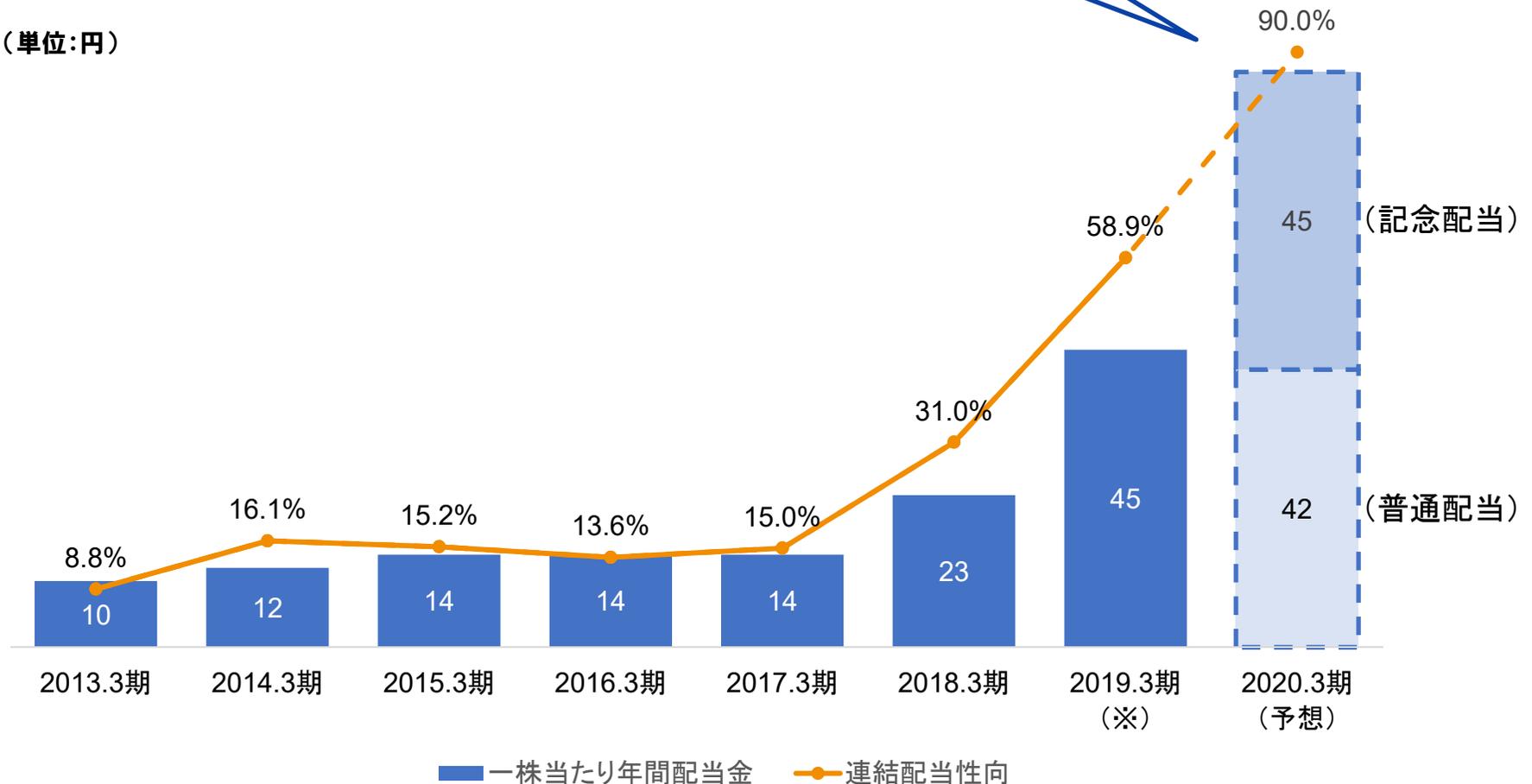
TOB決済資金
<p>負債調達</p> <p>400億円</p>

		計画値※	2019.3期実績					
成長投資	設備投資・M&A	300~400億円	90億円	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>64億円</td> </tr> <tr> <td>M&A</td> <td>26億円</td> </tr> </table>	設備投資	64億円	M&A	26億円
	設備投資	64億円						
M&A	26億円							
株主還元	配当	100~130億円	34億円	<table border="1"> <tr> <td>一株当たり配当金</td> <td>45円/年</td> </tr> <tr> <td>連結配当性向</td> <td>59%</td> </tr> </table>	一株当たり配当金	45円/年	連結配当性向	59%
	一株当たり配当金	45円/年						
連結配当性向	59%							
	自己株式の取得	機動的に取得	450億円 (3,027万株)	<table border="1"> <tr> <td>市場買付</td> <td>50億円 (360万株)</td> </tr> <tr> <td>公開買付(TOB)</td> <td>399億円 (2,666万株)</td> </tr> </table>	市場買付	50億円 (360万株)	公開買付(TOB)	399億円 (2,666万株)
市場買付	50億円 (360万株)							
公開買付(TOB)	399億円 (2,666万株)							

※ 計画期間3年間における累計額の予想値

2020.3期の予想
 ✓ 一株当たり配当金: **87円** (45円の記念配当を含む)
 ✓ 連結配当性向: **90%**

(単位:円)



※ 定時株主総会での決議をもって正式決定となります。

成長投資および株主還元の進捗状況

計画値※	
営業CF	320~370億円
+	
負債調達	100~200億円
TOB決済資金	
負債調達	400億円

	計画値※	2019.3期実績					
成長投資	設備投資・M&A 300~400億円	90億円	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>64億円</td> </tr> <tr> <td>M&A</td> <td>26億円</td> </tr> </table>	設備投資	64億円	M&A	26億円
		設備投資	64億円				
M&A	26億円						
株主還元	配当 100~130億円	34億円	<table border="1"> <tr> <td>一株当たり配当金</td> <td>45円/年</td> </tr> <tr> <td>連結配当性向</td> <td>59%</td> </tr> </table>	一株当たり配当金	45円/年	連結配当性向	59%
		一株当たり配当金	45円/年				
		連結配当性向	59%				
自己株式の取得	機動的に取得 450億円 (3,027万株)	<table border="1"> <tr> <td>市場買付</td> <td>50億円 (360万株)</td> </tr> <tr> <td>公開買付(TOB)</td> <td>399億円 (2,666万株)</td> </tr> </table>	市場買付	50億円 (360万株)	公開買付(TOB)	399億円 (2,666万株)	
		市場買付	50億円 (360万株)				
公開買付(TOB)	399億円 (2,666万株)						

※ 計画期間3年間における累計額の予想値

産機・環境システムセグメントにおける真空製品の位置付け



※ CASE: Connected(コネクテッド化), Autonomous(自動運転化), Shared/Service(シェア/サービス化), Electric(電動化)

当社における「真空製品」の歴史と近況

真空成膜装置：真空状態にした槽の内部で対象物に薄い膜をつける装置



装飾膜

自動車のヘッドランプリフレクタの膜付け



光学膜

各種レンズの膜付け

- 1986年
- 1991年
- 1993年
- 1999年
- 2000年

2ドア式蒸着装置納入

バッチ式蒸着+プラズマ重合装置
「VCD1800AD」初号機納入

プロジェクター用大型連続蒸着装置納入

半導体ステツパ用バッチ式蒸着装置納入

「SPDイオンコータ」初号機納入

- ✓ ヘッドランプのLED化による成膜パーツ増、買い替えサイクルの到来により、需要は堅調
- ✓ 自動車ランプ用装置ではトップシェア※（近年増加傾向）

- ✓ 専門メーカーとの価格競争激化に伴い規模は縮小傾向

**【課題】 要素機器、および新分野の製品ラインアップ拡充による
売上規模拡大・収益向上**

※装置稼働台数をもとに算出。 対象地域：日本、中国、韓国、東南アジア

要素機器の拡充を指向したM&A：大亜真空株式会社



高い技術力と豊富な製品ラインアップを誇る、真空機器の老舗メーカー

■M&Aの狙いと効果

- ◆ 製品ラインアップの充実、営業の協業などによる販路拡大
 - ・ 要素機器と装置の相互販売や、新明和グループの海外拠点を活用した海外展開など
 - ・ 当社の従来製品とは異なる分野の製品ラインアップ追加による、売上拡大と収益の安定化
- ◆ アフターサービス網の共有
- ◆ 調達の協業などによる原価低減
- ◆ 技術交流による収益基盤の強化

■主な製品



グローブBOX



油拡散ポンプ

商号	大亜真空株式会社
住所	千葉県八千代市大和田新田495
設立	1939年4月5日
資本金	135百万円
従業員数	68名(2019年3月末現在)
事業内容	真空技術を用いた各種機械製造
出資比率	100%
出資時期	2018年4月
売上規模	15億円(2021.3期予想)

新たな分野への参入を指向したM&A：韓国真空株式会社

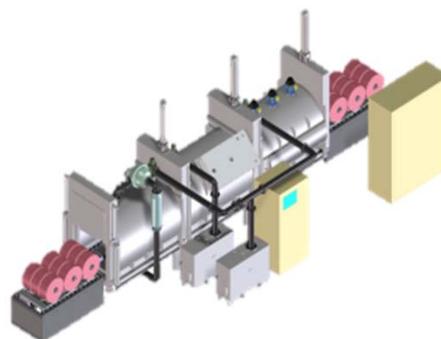


当社の既存製品と異なる分野の製品「真空乾燥装置」などを製造

■M&Aの狙いと効果

- ◆ 過去から築いてきた協業関係の継続・発展
 - ・ 当社の従来製品の大半は、外注先として韓国真空株式会社が製造
- ◆ 製品ラインアップの充実、営業業務の協業などによる販路拡大
 - ・ 同社主力の真空乾燥装置は、今後成長が見込めるEV市場において、車載用リチウムイオン電池の製造工程で使用(納入先:サムスン電子、LG電子 等)
 - ・ 当社支援により、日本はもとより海外での営業も強化
- ◆ 技術交流による収益基盤の強化

■主な製品



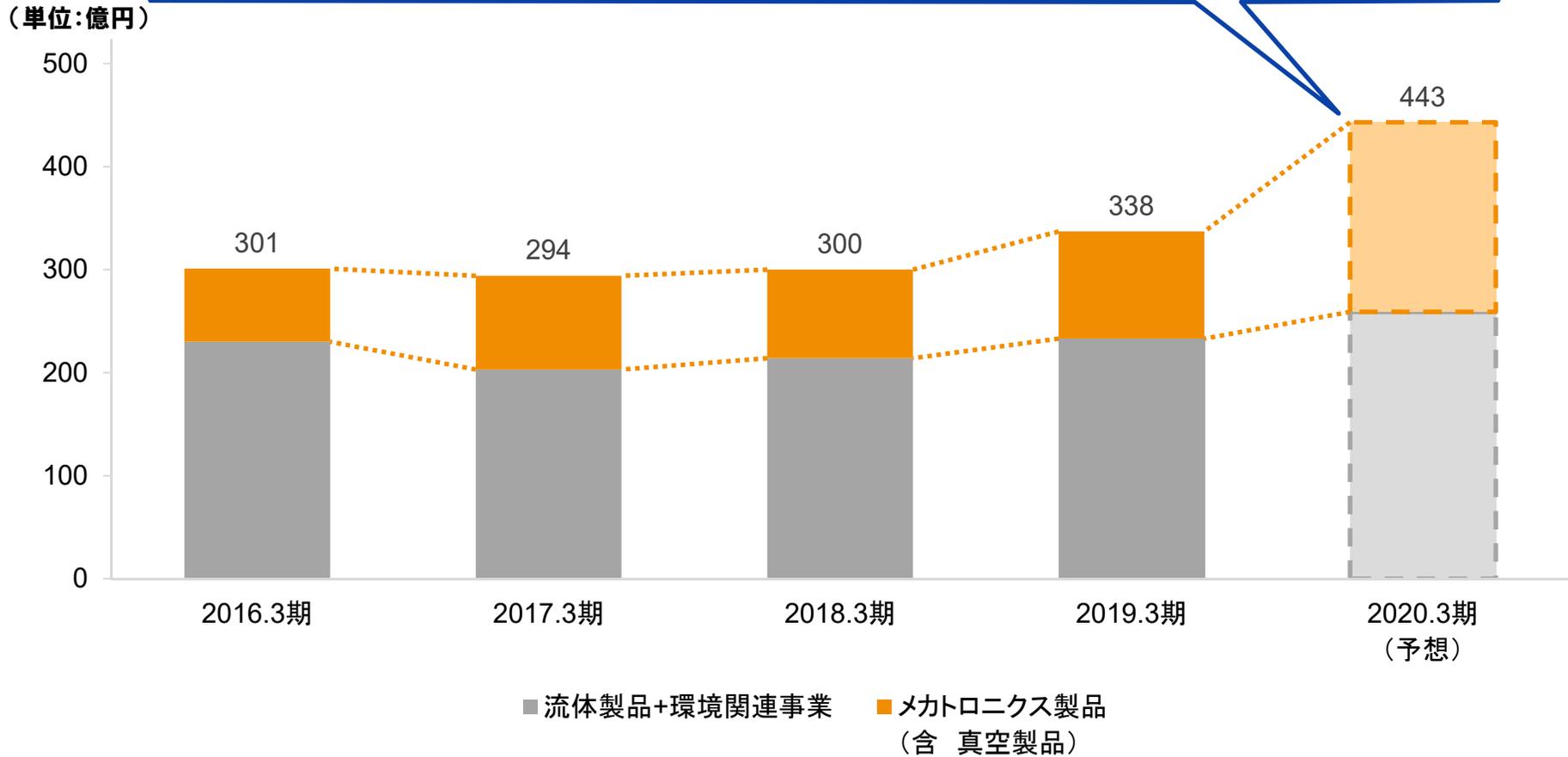
真空乾燥装置

商号	韓国真空株式会社
住所	大韓民国大邱広域市達城郡求智面達城2次東3路80
設立	1998年12月7日
資本金	149百万円※
従業員数	86名(2019年3月末現在)
事業内容	真空装置、車両用部品の製造等
出資比率	70%
出資時期	2018年12月
売上規模	85億円(2021.3期予想)※

※韓国ウォン建を「1ウォン=0.1円」で換算

産機・環境システムセグメント 売上高の推移

真空製品の事業領域拡大(要素機器+新分野の製品ラインアップ拡充)等により、2020.3期の売上高は、「CFG2020」産機・環境システムセグメント売上目標435億円を上回る見込み



補足資料

商号 新明和工業株式会社

本社 兵庫県宝塚市新明和町 1-1

設立 1949年11月5日

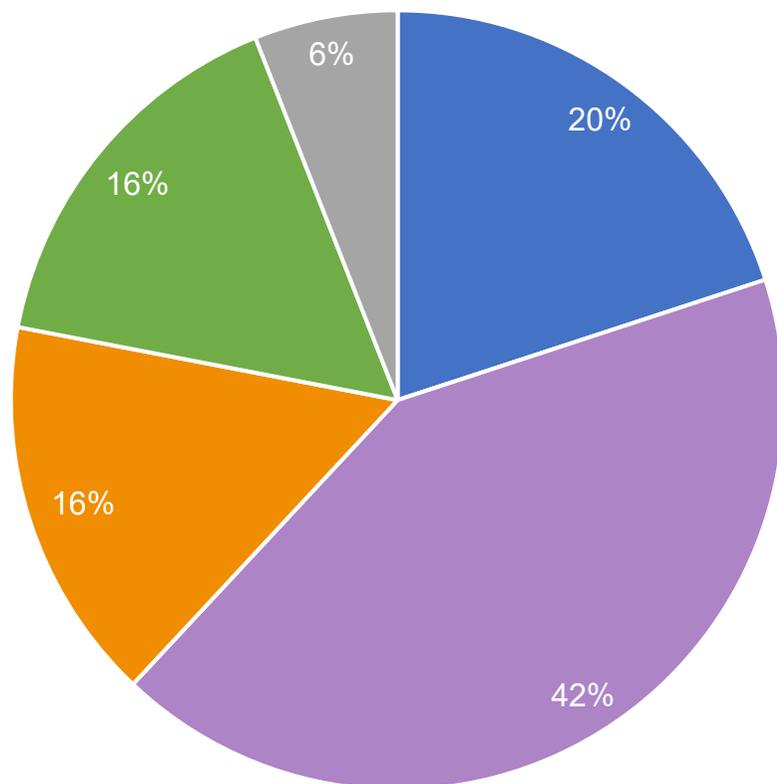
資本金 15,981,967,991円

代表者 取締役社長 五十川 龍之（いそがわ たつゆき）

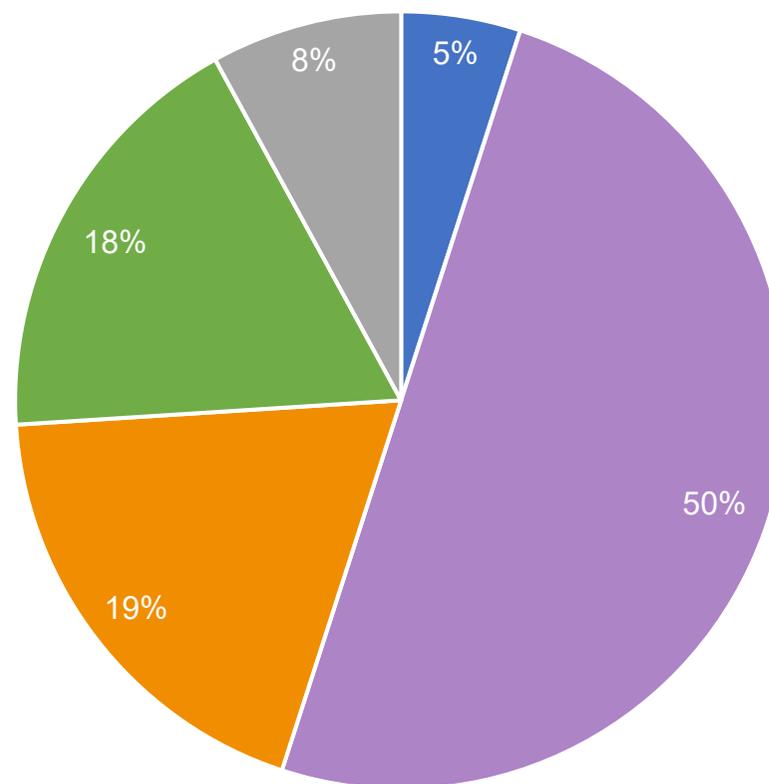
従業員数 連結 5,037名 単体 3,018名（2019年3月末現在）

連結子会社 20社

■売上高の割合



■営業利益の割合

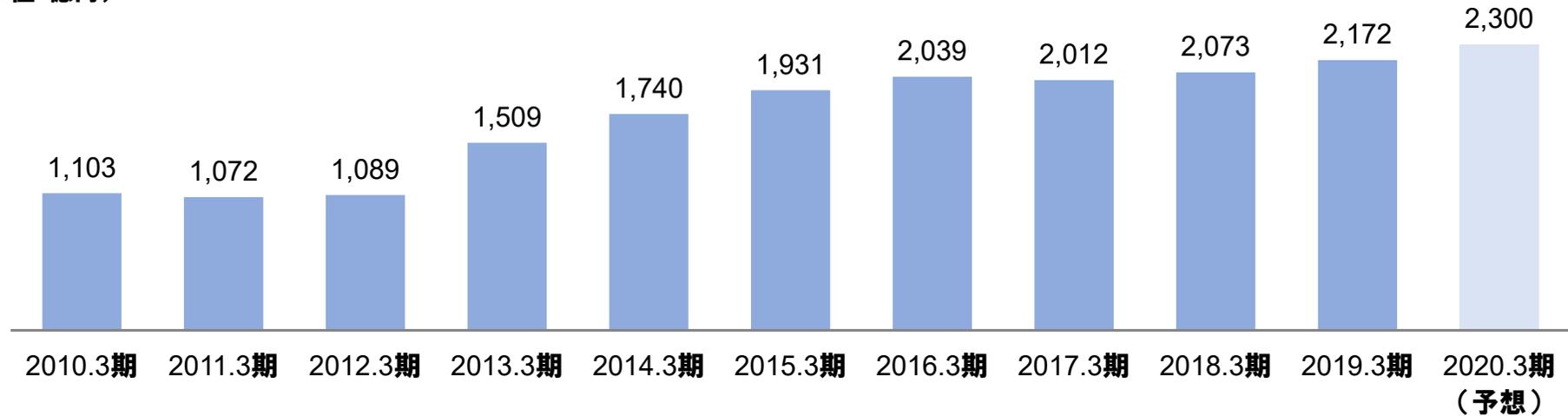


■ 航空機 ■ 特装車 ■ 産機・環境システム ■ パーキングシステム ■ その他

※営業利益は、各セグメントの営業利益を単純合計しており、配賦不能費用等は計算に含んでおりません。

■売上高

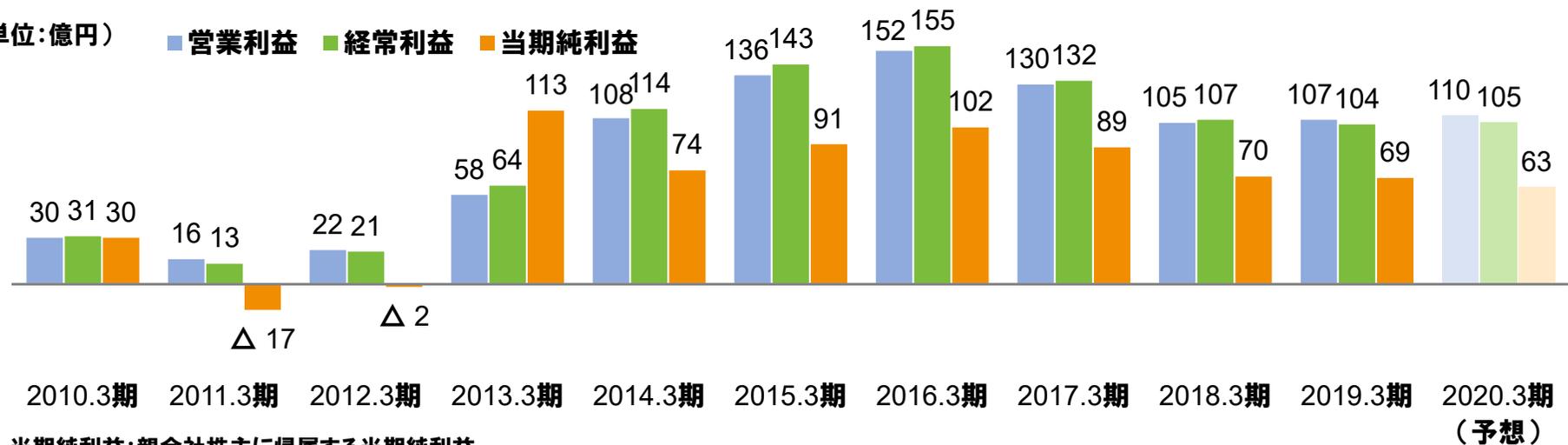
(単位:億円)



■営業利益・経常利益・当期純利益

(単位:億円)

■営業利益 ■経常利益 ■当期純利益



当期純利益:親会社株主に帰属する当期純利益

項目	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
売上高(百万円)	193,131	203,917	201,204	207,335	217,297
営業利益(百万円)	13,635	15,260	13,067	10,594	10,708
営業利益率	7.1%	7.5%	6.5%	5.1%	4.9%
PBR(倍)	1.20	0.70	0.86	0.67	1.09
PER(倍)	13.88	7.74	11.41	11.79	18.01
ROE(%)	9.1	9.4	7.7	5.8	6.8
ROA(%)	5.2	5.6	4.8	3.7	3.5

セグメント	項目	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
航空機	売上高(百万円)	41,143	47,262	39,028	40,699	43,635
	営業利益(百万円)	5,263	6,546	2,000	1,368	649
	営業利益率	12.8%	13.9%	5.1%	3.4%	1.5%
特装車	売上高(百万円)	84,775	87,462	89,304	90,317	92,333
	営業利益(百万円)	6,929	6,748	8,348	6,313	6,544
	営業利益率	8.2%	7.7%	9.3%	7.0%	7.1%
産機・環境システム	売上高(百万円)	27,928	30,155	29,451	30,099	33,810
	営業利益(百万円)	1,878	1,985	2,219	2,468	2,474
	営業利益率	6.7%	6.6%	7.5%	8.2%	7.3%
パーキングシステム	売上高(百万円)	27,440	29,359	31,145	31,979	33,863
	営業利益(百万円)	1,330	1,814	1,850	1,780	2,343
	営業利益率	4.8%	6.2%	5.9%	5.6%	6.9%
その他	売上高(百万円)	11,843	9,677	12,274	14,239	13,654
	営業利益(百万円)	439	796	960	1,049	1,037
	営業利益率	3.7%	8.2%	7.8%	7.4%	7.6%

(単位:百万円)

項目	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期※	2019.3期
現金及び預金	12,920	17,085	18,772	18,750	23,153
受取手形及び売掛金 (電子記録債権含む)	77,519	76,642	76,475	74,795	80,955
仕掛品	23,274	20,702	20,273	19,594	18,468
流動資産合計	136,664	140,366	139,890	133,717	148,683
有形固定資産	27,841	29,131	30,403	31,279	34,865
無形固定資産	2,164	2,402	2,537	2,587	2,768
投資その他の資産	15,496	14,879	15,801	22,417	22,877
固定資産合計	45,502	46,413	48,742	56,284	60,511
支払手形及び買掛金	32,214	31,472	28,239	24,572	29,371
短期借入金	188	-	150	90	49,051
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	-	-	238
未払費用	10,917	12,481	10,958	10,858	11,434
流動負債合計	60,457	59,603	56,385	50,871	110,822
長期借入金	2,000	-	-	-	603
固定負債合計	15,750	14,097	13,898	14,125	15,330
負債合計	76,208	73,700	70,283	64,997	126,152
資本金	15,981	15,981	15,981	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737	15,738	15,738	15,737
利益剰余金	72,736	81,522	89,111	94,861	94,992
自己株式	(145)	(154)	(3,250)	(3,252)	(44,597)
非支配株主持分	93	85	79	111	702
純資産合計	105,958	113,079	118,348	125,004	83,043
資産、負債純資産合計	182,167	186,780	188,632	190,001	209,195

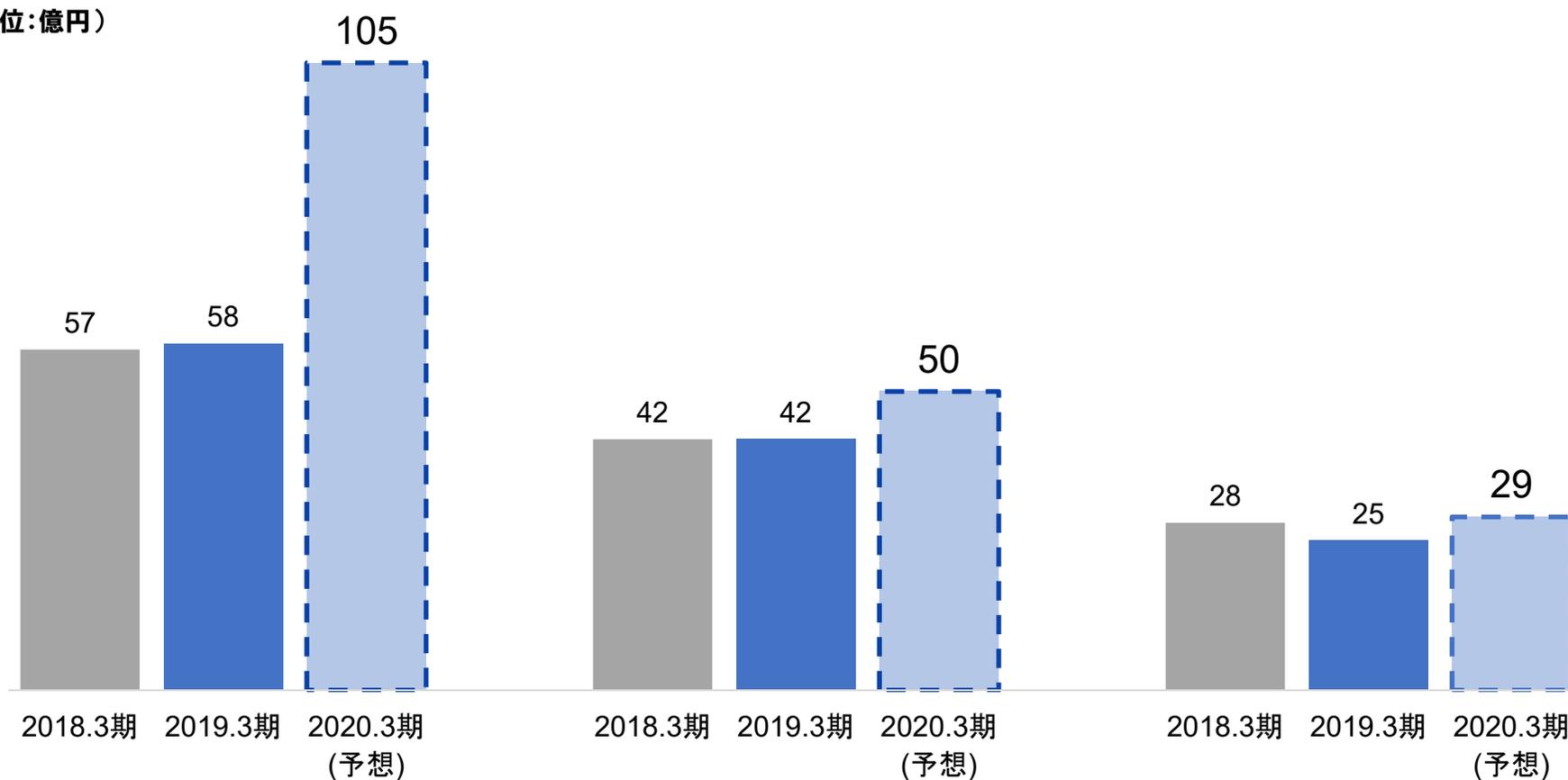
※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用したことに伴い、表示方法の変更を行っております。

■設備投資額(有形)

■減価償却費(有形)

■研究開発費

(単位:億円)



(単位:億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	2020.3期 (予想)	2021.3期 (目標)	増減	2020.3期 (予想)	2021.3期 (目標)	増減
航空機	403	410	+7	16	32	+15
特装車	912	865	△47	60	50	△10
産機・環境システム	443	435	△8	29	37	+7
パーキングシステム	385	440	+55	23	32	+8
その他※	157	150	△7	10	13	+3
配賦不能費	—	—	—	△29	△24	+5
合計	2,300	2,300	—	110	140	+30

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

本資料は、新明和工業株式会社(以下「当社」といいます。)またはそのグループ会社(以下「当社グループ」といいます。)に関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする過去の事実以外の情報(以下「将来情報」といいます。)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来情報に関する発言を行うことがあります。これらの将来情報の記載は、当社が入手した情報に基づく、本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点における当社の予測を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去の事実以外に、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、将来情報は、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。当社の実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある重要なリスク要因は多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等の当社の各種開示書類にも詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来情報に変更があった場合でも、当社はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報や意見は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされるいかなる損害等についても、当社は責任を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資に関する判断は、投資家各位の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。

新明和工業株式会社